

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	川田テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	KAWADA TECHNOLOGIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 忠裕
【本店の所在の場所】	富山県南砺市苗島4610番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って います。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川一丁目3番11号
【電話番号】	03 - 3915 - 7722（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 敏
【縦覧に供する場所】	川田テクノロジーズ株式会社 東京本社 （東京都北区滝野川一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	23,789	26,243	107,250
経常利益又は経常損失 () (百万円)	778	1,035	4,586
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	755	841	4,070
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	619	966	5,201
純資産額 (百万円)	42,943	49,366	48,761
総資産額 (百万円)	108,130	117,545	123,583
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失 () (円)	130.66	145.28	702.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	144.41	698.59
自己資本比率 (%)	39.3	41.5	38.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第10期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」は117,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,038百万円（4.9%）減少しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が7,982百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は68,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,643百万円（8.9%）減少しました。これは主に、短期借入金等が6,601百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は49,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ605百万円（+1.2%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が494百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から41.5%となりました。

経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高26,243百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益434百万円（前年同四半期は営業損失571百万円）、経常利益1,035百万円（前年同四半期は経常損失778百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は841百万円（前年同四半期は四半期純損失755百万円）となりました。受注高につきましては26,725百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(鉄構セグメント)

鉄構セグメントにおきましては、売上高は、鉄骨事業において首都圏再開発工事及び東京オリンピック・パラリンピック関連工事の製作が最盛期を迎えており、進捗が順調に推移したことにより、13,005百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。損益面は、鉄骨事業において採算性が良い工事の進捗が伸びたことに加え、前連結会計年度に獲得までには至らなかった設計変更が当第1四半期連結会計期間に獲得できたことにより、営業利益736百万円（同149.4%増）となり、大幅に改善いたしました。受注高は、橋梁事業において高速道路会社の大型工事を2件受注できたことに加え、鉄骨事業において首都圏を中心とした工事の受注を積み重ねることができたことにより、鉄構セグメント全体の受注高は13,192百万円（同46.2%増）となりました。受注を伸ばせたことにより、当第1四半期連結会計期間における次期繰越高は前年同四半期を上回る高い水準を維持しています。

(土木セグメント)

土木セグメントにおきましては、売上高は、高速道路会社をはじめとした新設大型工事に加え、前連結会計年度までに受注した床版取替工事の進捗が順調に推移したことにより、7,926百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。損益面は、採算性が厳しかった工事が前連結会計年度に完成を迎えたことに加え、高速道路会社をはじめとした大型工事の設計変更が当第1四半期連結会計期間に獲得できたことにより、営業利益261百万円（前年同四半期は営業損失359百万円）となりました。受注高は、国交省・都道府県を中心とした工事を積み重ね、4,370百万円となりましたが、前連結会計年度における大型補修工事の受注による反動により前年同四半期比では47.4%減となりました。この結果、前年同四半期比では減少していますが、引き続き安定的な水準を維持しています。

(建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、売上高は、前連結会計年度に受注した一般建築及びS造建築の工事が順調に推移したことにより、3,578百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。損益面は、採算性が高いシステム建築の割合は低下したものの、全般的に原価低減が図れたことに加え、S造建築において採算性が良い工事の進捗が伸びたことにより、営業利益289百万円（同59.3%増）となりました。受注高は、システム建築を中心に大型工事の受注を積み重ねることができたことにより、6,314百万円（同64.0%増）となりました。受注を伸ばせたことにより、当第1四半期連結会計期間における次期繰越高は前連結会計年度を大幅に上回ることができました。

(その他)

その他におきましては、売上高は2,368百万円（前年同四半期比15.2%減）となり、損益面につきましては、橋梁付属物の販売事業の損益悪化があったものの、航空機使用事業の損益改善により営業損失171百万円（前年同四半期は営業損失174百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、321百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,859,570	5,859,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,859,570	5,859,570	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	5,859	-	5,166	-	7,167

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,100	-	単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 58,800	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,736,800	57,368	同上
単元未満株式	普通株式 55,870	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,859,570	-	-
総株主の議決権	-	57,368	-

(注) 当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式8,800株を取得しました。その結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は単元未満株式の取得分と合わせて17,000株、相互保有株式数は50,000株となっています。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	8,100	-	8,100	0.14
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	58,800	-	58,800	1.00
計	-	66,900	-	66,900	1.14

(注) 当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式8,800株を取得しました。その結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は単元未満株式の取得分と合わせて17,000株、相互保有株式数は50,000株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,327	11,159
受取手形・完成工事未収入金等	47,636	39,653
未成工事支出金	1,030	1,368
その他のたな卸資産	803	1,088
その他	3,939	3,933
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	64,730	57,198
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,317	5,774
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,342	2,510
航空機(純額)	1,142	1,066
土地	15,747	15,747
リース資産(純額)	2,330	2,232
建設仮勘定	322	515
有形固定資産合計	27,203	27,846
無形固定資産		
	612	649
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044	2,407
関係会社株式	26,736	27,309
長期貸付金	418	421
繰延税金資産	1,500	1,269
その他	1,164	1,171
貸倒引当金	827	728
投資その他の資産合計	31,036	31,850
固定資産合計	58,852	60,347
資産合計	123,583	117,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,192	24,777
短期借入金	9,990	3,389
1年内返済予定の長期借入金	5,985	5,586
1年内償還予定の社債	230	230
リース債務	583	634
未払法人税等	652	93
未成工事受入金	6,368	7,865
賞与引当金	1,823	946
完成工事補償引当金	106	27
工事損失引当金	1,498	1,521
その他	4,164	6,248
流動負債合計	56,594	51,321
固定負債		
社債	175	175
長期借入金	10,079	8,753
リース債務	1,849	1,694
繰延税金負債	55	117
再評価に係る繰延税金負債	1,590	1,590
役員退職慰労引当金	397	425
退職給付に係る負債	3,505	3,553
資産除去債務	220	210
負ののれん	170	165
その他	183	171
固定負債合計	18,227	16,857
負債合計	74,822	68,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,166	5,166
資本剰余金	10,621	10,621
利益剰余金	29,365	29,859
自己株式	258	259
株主資本合計	44,895	45,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,437	1,590
土地再評価差額金	917	917
為替換算調整勘定	608	608
退職給付に係る調整累計額	263	253
その他の包括利益累計額合計	3,227	3,369
新株予約権	4	4
非支配株主持分	634	604
純資産合計	48,761	49,366
負債純資産合計	123,583	117,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	23,789	26,243
売上原価	22,413	23,732
売上総利益	1,375	2,511
販売費及び一般管理費	1,947	2,076
営業利益又は営業損失()	571	434
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	24
受取賃貸料	38	37
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	-	667
補助金収入	101	67
その他	13	50
営業外収益合計	177	852
営業外費用		
支払利息	106	91
賃貸費用	114	118
持分法による投資損失	80	-
その他	82	40
営業外費用合計	384	251
経常利益又は経常損失()	778	1,035
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	6
退職給付制度改定損	46	-
特別損失合計	46	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	825	1,028
法人税、住民税及び事業税	26	22
法人税等調整額	72	182
法人税等合計	46	204
四半期純利益又は四半期純損失()	778	824
非支配株主に帰属する四半期純損失()	22	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	755	841

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	778	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	253
退職給付に係る調整額	157	16
持分法適用会社に対する持分相当額	45	94
その他の包括利益合計	159	142
四半期包括利益	619	966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598	984
非支配株主に係る四半期包括利益	21	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下、「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	100百万円	69百万円
支払手形	5 "	5 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	558百万円	609百万円
負ののれんの償却額	4 "	4 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	350	60	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	351	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,386	6,857	2,886	21,129	2,659	23,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	62	482	752	133	885
計	11,593	6,919	3,368	21,881	2,793	24,675
セグメント利益又は損失()	295	359	181	117	174	57

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	117
「その他」の区分の損失()	174
セグメント間取引消去	131
全社費用(注)	529
その他の調整額	146
四半期連結損益計算書の営業損失()	571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,831	7,610	3,578	24,021	2,222	26,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	315	0	489	146	635
計	13,005	7,926	3,578	24,511	2,368	26,879
セグメント利益又は損失()	736	261	289	1,287	171	1,115

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,287
「その他」の区分の損失()	171
セグメント間取引消去	56
全社費用(注)	742
その他の調整額	117
四半期連結損益計算書の営業利益	434

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	130.66円	145.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	755	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	755	841
普通株式の期中平均株式数(株)	5,785,683	5,794,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	144.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	35,228

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 友一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。